

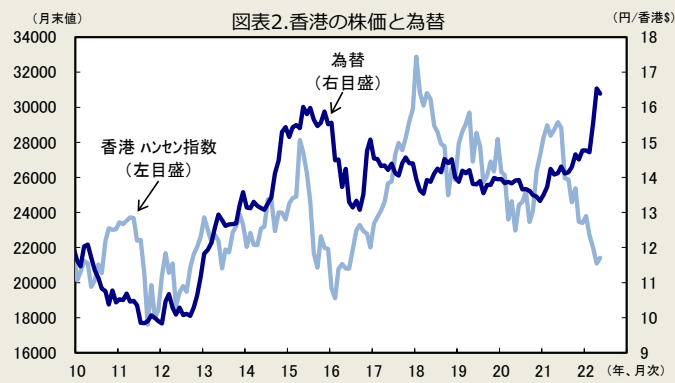
アジア経済の現状と見通し : 2022年 6月

中国、香港、シンガポール

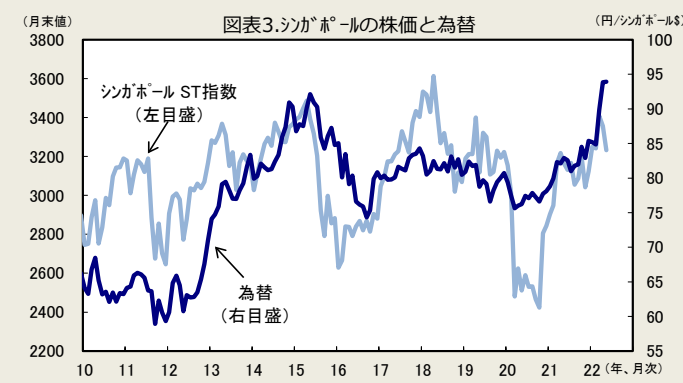
中国は、新型コロナウイルスの感染を抑制すべくロックダウン(厳しい行動制限)が導入されたことを背景に、4-6月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は極めて低調となる見通しです。ただ現在、上海のロックダウンは段階的に緩和されつつあることや、今後は財政・金融政策による景気対策の拡充が見込まれることから、今年後半の景気は回復傾向となりそうです。**香港**は、域内の行動制限を受け1-3月期の景気が落ち込んだ後、行動制限の緩和に伴い、4-6月期以降、緩やかな景気回復が見込まれます。**シンガポール**は、個人消費などに主導された緩やかな経済成長が続く見通しです。



(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



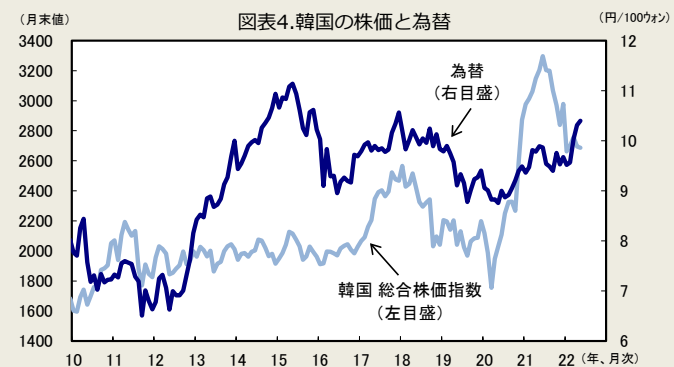
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



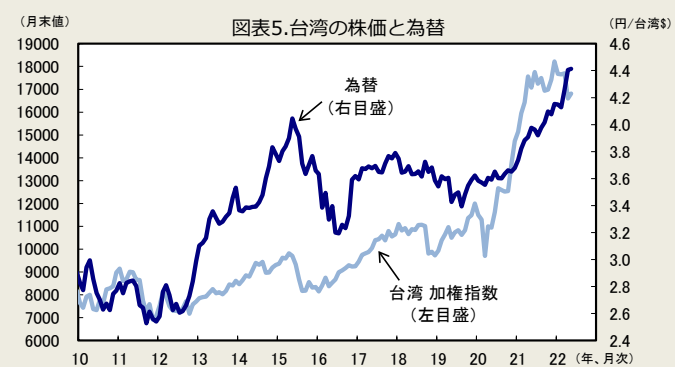
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、雇用情勢の改善が個人消費を支えると思われる一方、インフレや利上げによる景気への影響がやや懸念されます。**台湾**は、半導体部門などの好調が続くと見込まれるものの、資源高が消費を圧迫する恐れがあるほか、世界景気の減速が輸出を抑制しそうです。



(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、不安定ながらも上値余地を探る展開が予想されます。中国でロックダウンが緩和されつつあることや、米国の利上げに対する過度な不安がやや後退していることなどが、株価を支える見通しです。ただ、中国の景気減速懸念は根強い上、世界的なインフレやウクライナ紛争への警戒感から、株価の変動性が高まる場面もありそうです。

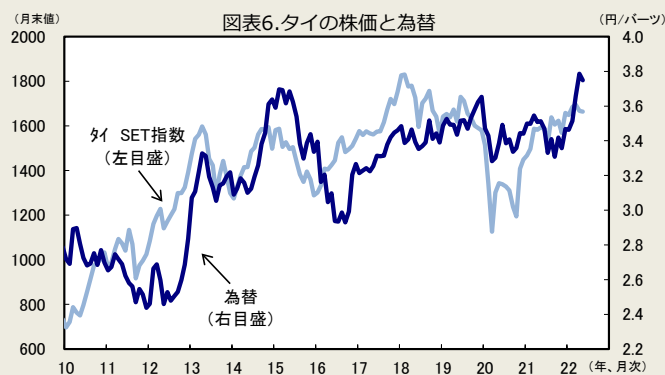
(為替) アジア通貨は、投資家の安全資産需要による米国への資金流出圧力などのため、ドルに対してはやや軟調な展開が予想されます。ただ、日本では金融緩和が続く見通しであることから、アジア通貨は対円では底堅く推移しそうです。

(金利) アジアの長期金利(期間が長めの国債利回り)は、当面、緩やかな上昇基調が予想されます。米国の利上げに加え、域内でもインフレ圧力の高まりを受け利上げの動きが増えていることなどが、アジアの金利上昇を促す見込みです。

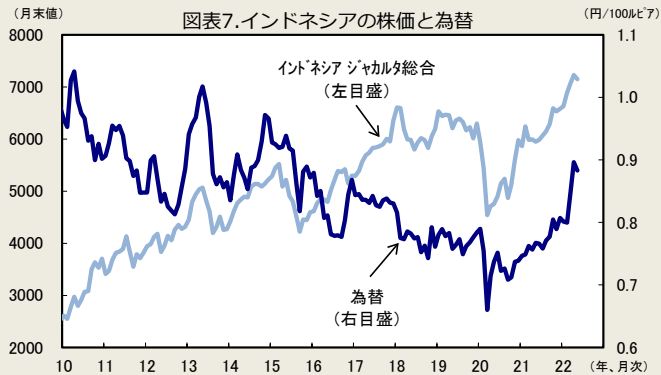
アジア経済の現状と見通し : 2022年 6月

タイ、インドネシア、マレーシア

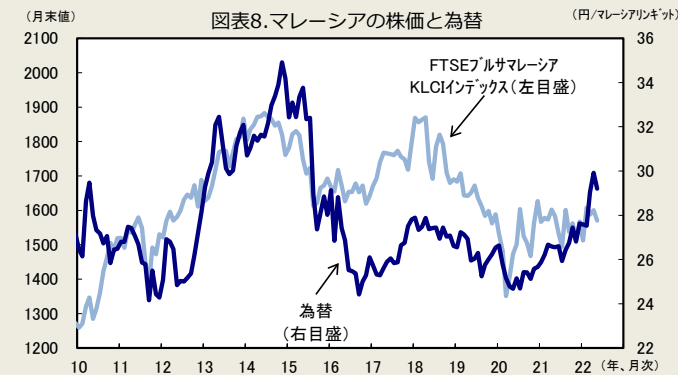
タイは、1-3月期に景気回復傾向を示した後、観光業の持ち直しに加え、旺盛な消費意欲や政府による景気対策などを受け、4-6月期以降も底堅い経済成長が続く見通しです。ただ、中国向けの輸出などは当面低迷する可能性が高そうです。**インドネシア**は、1-3月期の経済成長率が前年比5%超となった後、4-6月期以降も高めの伸びが続くと予想されるものの、インフレが高進した場合には個人消費などの足かせとなりそうです。**マレーシア**も、今年は個人消費や資源輸出などに主導された高めの経済成長率が見込まれますが、国際的なサプライチェーン(部品などの供給網)の混乱などが懸念材料です。



(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



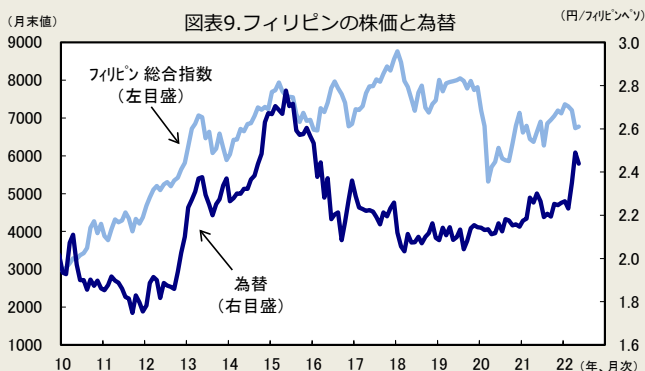
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



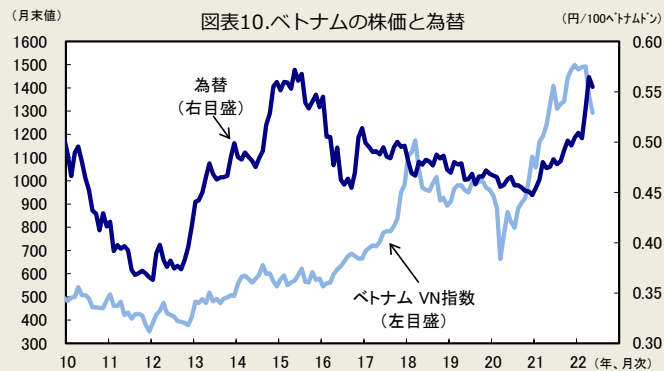
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、行動制限の緩和に伴う個人消費の回復や、大規模なインフラ投資などにより今年は東南アジア主要国で最も高い経済成長率を示す見通しですが、インフレの高進が懸念されます。**ベトナム**は、個人消費や輸出にけん引され、景気拡大が続く見通しです。



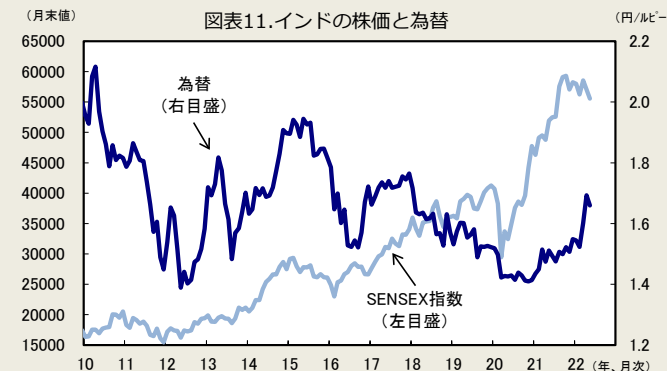
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

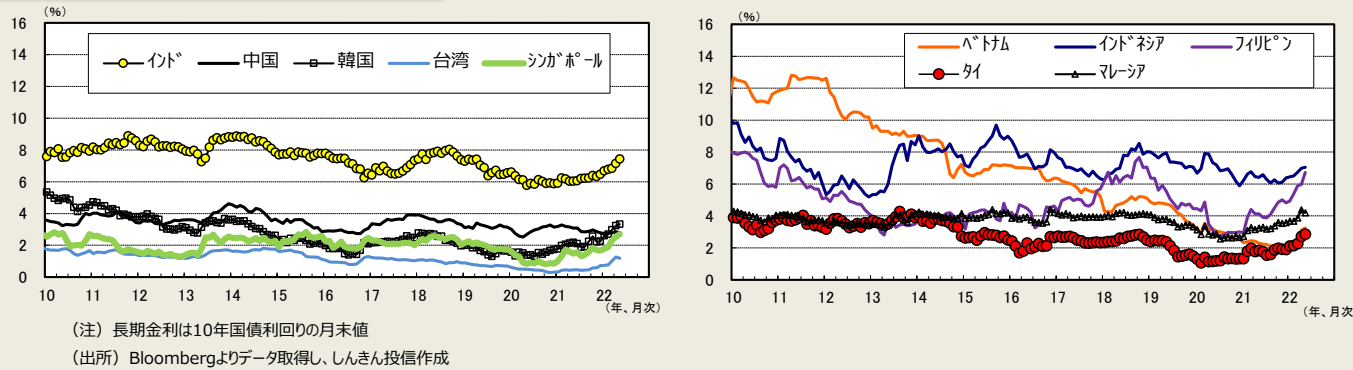
インドは、輸出の増加などを背景に企業景況感は底堅いものの、インフレの高進や財政・経常収支の赤字が今年の懸念材料です。



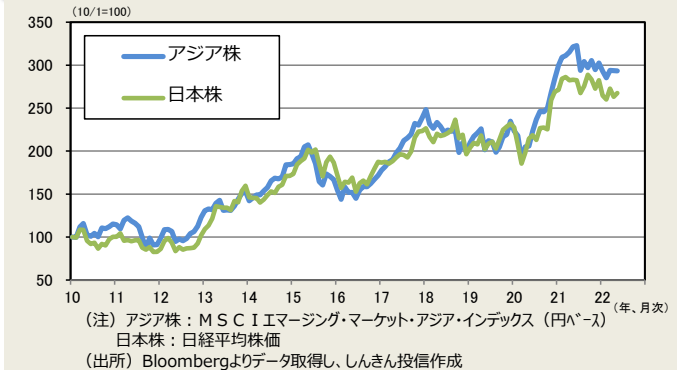
(注) 直近は2022年5月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年6月

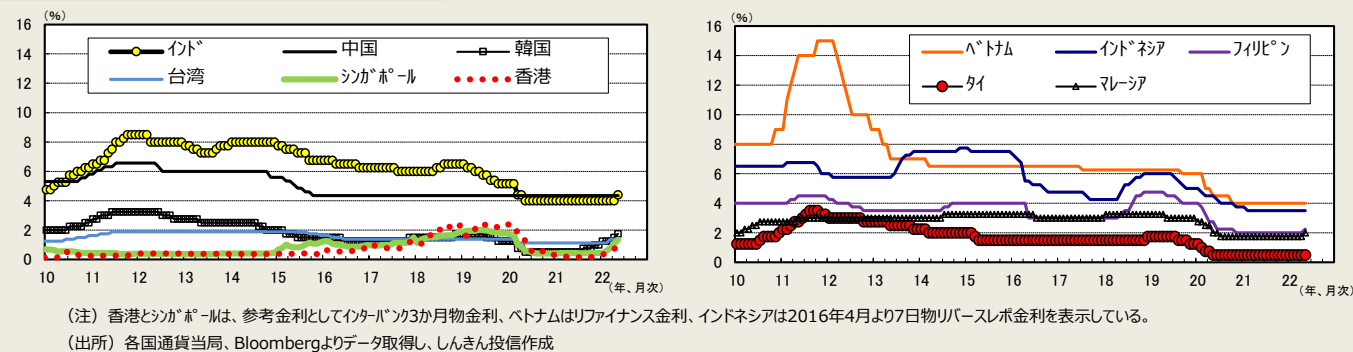
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

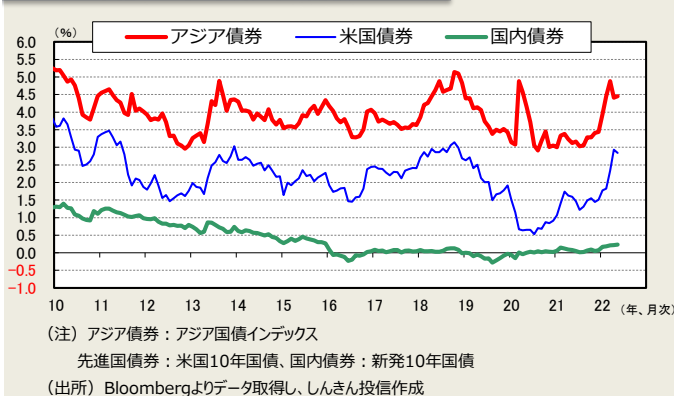


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

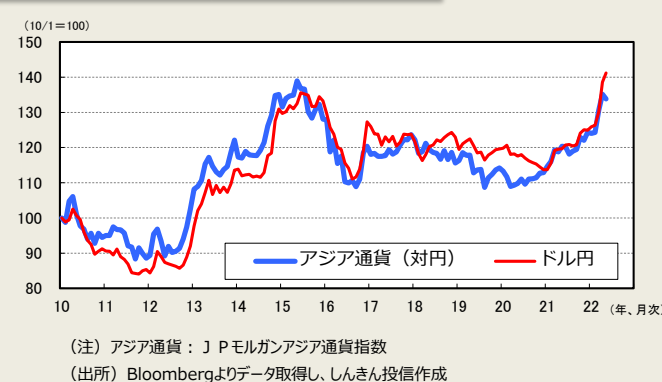
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	4.4	5.1	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.0	2.5	2.9	2.5	4.0	2.4
台湾	6.6	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.3	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.5	3.3	4.3	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.4	6.0	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.6	5.5	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.7	6.5	6.3	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.7	8.2	6.9	5.5	6.1	4.8

(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.6.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。